

貸 借 対 照 表

2024 年 3 月 31 日

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
I. 流動資産	3,173,112	I. 流動負債	3,365,508
現金及び預金	1,536,905	買掛金	369,956
売掛金	328,590	一年以内返済予定長期借入金	611,100
棚卸資産	331,098	一年以内返済予定関係会社長期借入金	100,000
前払費用	60,178	未払金	1,221,097
未収入金	207,363	未払費用	400,042
預け金	694,700	未払法人税等	86,870
その他	14,768	未払消費税等	188,207
貸倒引当金	△ 491	前受収益	58,283
II. 固定資産	3,305,188	預り金	118,946
1. 有形固定資産	1,385,888	賞与引当金	150,303
建物及び構築物	1,091,915	販売促進引当金	43,300
工具、器具及び備品	293,587	資産除去債務	17,400
その他	385	II. 固定負債	1,908,076
2. 無形固定資産	118,018	長期借入金	1,381,770
ソフトウェア	107,706	関係会社長期借入金	375,000
ソフトウェア仮勘定	10,312	預り保証金	151,156
3. 投資その他の資産	1,801,281	長期前受収益	149
関係会社株式	233,000	負債合計	5,273,585
敷金保証金	1,384,142	純 資 産 の 部	
長期貸付金	4,786	I. 株主資本	1,204,716
長期前払費用	52,591	1. 資本金	10,000
繰延税金資産	126,763	2. 資本剰余金	141,770
貸倒引当金	△ 1	3. 利益剰余金	1,052,945
		(1) その他利益剰余金	1,052,945
		繰越利益剰余金	1,052,945
		純資産合計	1,204,716
資産合計	6,478,301	負債及び純資産合計	6,478,301

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

・商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

・原材料

主に最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。但し、1998 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに 2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物・・・・・・・・・・3～65 年

工具、器具及び備品・・・・・・・・2～20 年

② 無形固定資産

・フランチャイズ権

契約期間に基づき償却する方法を採用しております。

・自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

③ 販売促進引当金

主に販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 外貨建資産負債の換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。